

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		一時保護費			担当所属	生活支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	行旅病人及び行旅死亡人							
	意図	本籍地、住所地に帰郷したくても旅費のない旅行者に対し、近隣市町までの旅費を支給し、目的地まで帰らせる。身元不明の死亡人を収容の上、火葬に付し、遺骨を納骨堂に安置する。							
	成果	本籍地、住所地に帰郷したくても旅費のない旅行者に対し、近隣市町までの旅費を支給し、目的地まで帰らせる。身元不明の死亡人を収容の上、火葬に付し、遺骨を納骨堂に安置する。							
	手段	行旅病人に医療費・旅費等を支給。行旅死亡人を収容の上、火葬に付し遺骨を納骨堂に安置。身元不明又は身寄りのない死亡人を火葬し遺骨を納骨堂に安置。行旅困窮者に対し、近隣市町までの旅費を支給。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		行旅死亡人等取扱率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		5,185	5,082	5,301	5,079	5,836		
	事業費		4,120	4,001	4,210	3,954	4,711		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	1,215	3,159	2,304	2,563	4,330		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,462	842	1,055	1,354	1		
	一般財源		1,443	0	851	37	380		
	人件費合計		1,065	1,081	1,091	1,125	1,125		
正職員		1,065	1,081	1,091	1,125	1,125			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
	正職員以外	(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 身寄りのない単身高齢者の死亡に伴う処理が増加傾向にあるが、行旅困窮者数については同程度で推移している。								
	今後の予想される周辺環境 身寄りのない単身高齢者の死亡に伴う処理は増加傾向にある一方、遺族に火葬費用の弁償を求めるとはより難しくなっている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、事業実施を行っている。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	法令に従い適切に事務実施を行った。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	引き続き事業実施が必要。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	墓地理葬法、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、行旅病人、死亡人及び困窮者に対して支援を行っており、今後も引き続き事業実施が必要と考える。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき支援を行うとともに、費用弁償の進捗を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		生活困窮者住居確保給付金支給事業費			担当所属	生活支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	離職者であって就労能力がある者のうち、住居を喪失している者等							
	意図	給付金の支給により、住宅及び就労の確保に向けた支援を実施する。							
	成果	生活保護に至らないためのセーフティネットとしての効果を発揮する。							
	手段	生活困窮者自立支援法に基づき、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失する恐れのある者を対象として、住宅費を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		生活困窮からの離脱		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,998	1,814	395	530	1,491		
	事業費		1,643	1,454	31	155	1,116		
	特定財源	国庫支出金	1,172	689	23	155	837		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		471	765	8	0	279		
	人件費合計		355	360	364	375	375		
	正職員		355	360	364	375	375		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成28年度から事業実施。								
	現状の周辺環境								
早期の就労先の確保など、自立相談支援事業の委託先である周南市社会福祉協議会と連携しながら適正な実施に努めている。									
今後の予想される周辺環境									
生活困窮者自立支援法の改正により、従来の家賃補助に加え転居費用補助が創設されたことから、申請者が増加することも考えられる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	生活困窮者に住居費の支給を行うことで、自立促進に繋がる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	問題なく実施出来た。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	引き続き事業実施が必要。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	この制度は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れがある者に対し、住宅費等の支給を行うことにより、生活困窮者の自立促進を図るものであり、今後も引き続き事業実施が必要と考える。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き住居費等の支給をおこない、生活困窮者の自立促進を図っていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		生活保護費一般事務費			担当所属	生活支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	被保護者							
	意図	国、県の補助金を最大限活用し、事務費の抑制を図る							
	成果	事務的経費の削減							
	手段	生活保護法施行に要する事務費							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		自立度		目標値	%	7	7	5	5
				実績値	%	4.2	4.8	4.5	-
				目標達成度	%	60.0	68.6	90.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		18,194	17,575	19,496	20,468	20,702		
	事業費		16,063	16,134	15,497	15,966	16,200		
	特定財源	国庫支出金	4,123	5,204	7,277	5,420	5,579		
		県支出金	97	120	67	49	95		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		11,843	10,810	8,153	10,497	10,526		
	人件費合計		2,131	1,441	3,999	4,502	4,502		
正職員		2,131	1,441	3,999	4,502	4,502			
正職員以外		7,346	7,652	4,943	5,740	0			
(事業費集計済分)		(7,346)	(7,652)	(4,943)	(5,740)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.20	0.55	0.60	0.60			
	正職員以外 (人)	0.80	0.80	0.40	0.40	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 被保護者の就労支援の強化など、就労による自立の促進が図られている。								
	今後の予想される周辺環境 生活保護の動向は、社会情勢や景気の影響を受け令和6年度は僅かに増加したが、人口減少の影響もあり、長期的には減少傾向で推移していくものと思われる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	生活保護法により実施している法定受託事務であり、適正に実施している。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	引き続き、ハローワーク等の関係機関と連携を密にし、事業を行っていく。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	コスト削減に努めつつ、引き続き事業実施が必要。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		生活保護法により実施している法定受託事務であり、国の補助事業を活用しながら、引き続き事業実施が必要と思われる。今後も関係機関と連携して就労自立に向けた支援を行なうとともに、事務的経費の削減に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持		就労または増収が可能な生活保護受給者についてハローワーク等の関係機関との連携をより一層進め、自立の支援に努める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		生活保護扶助費			担当所属	生活支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	被保護者							
	意図	「漏給防止」、「濫給防止」、「被保護者への自立支援」、「ジェネリック医薬品の使用促進等」を目標に掲げ、生活保護業務の適正化を図りながら、生活困窮者への扶助及び自立助長のための支援を実施。							
	成果	生活保護業務の適正化							
	手段	生活に困窮するものに対し、その困窮程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		後発医薬品使用率		目標値	%	85	85	85	85
				実績値	%	89	89.63	91.11	-
				目標達成度	%	104.7	105.4	107.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,183,904	2,106,917	2,102,068	2,130,173	2,255,589		
	事業費		2,042,909	1,970,363	1,966,846	1,993,994	2,119,410		
	特定財源	国庫支出金	1,694,241	1,650,696	1,651,463	1,608,740	1,577,856		
		県支出金	64,850	64,121	69,901	63,680	69,901		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	24,101	15,216	24,989	14,300	15,602		
	一般財源		259,717	240,330	220,493	307,274	456,051		
	人件費合計		140,995	136,554	135,222	136,179	136,179		
正職員		140,995	136,554	135,222	136,179	136,179			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	19.85	18.95	18.60	18.15	18.15			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	1.60	2.00	2.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	生活保護制度の実施は法定受託業務であり、法に基づき適正な実施に努めている。								
	現状の周辺環境								
生活保護の動向は社会情勢や景気の影響を受けるが、減少傾向にあった生活保護受給者数は若干増加した。									
今後の予想される周辺環境									
生活保護受給者数の増減は流動的であるが、人口減少の影響もあり、長期的には減少傾向で推移していくと思われる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	法定受託事務であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	問題なく実施出来た。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	引き続き事業実施が必要。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	生活保護法により実施している法定受託業務であり、継続しての事業実施が必要と考える。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き法に基づき適正な実施に努めていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		特定中国残留邦人等支援給付事業費			<b>担当所属</b>	生活支援課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	5 福祉・健康・医療	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	1 地域福祉の推進	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 福祉に関する相談支援の充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	特定中国残留邦人等						
	<b>意図</b>	生活支援費、住宅支援費、医療支援費等の支給により、被支援者の生活支援を実施する。						
	<b>成果</b>	中国残留邦人等の生活の安定						
	<b>手段</b>	中国残留邦人の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な給付を実施する。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		訪問調査率	<b>目標値</b>	%	100	100	100	100
			<b>実績値</b>	%	100	100	100	-
			<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		2,947	2,905	2,842	10,876	16,600	
	<b>事業費</b>		2,237	2,184	2,115	10,126	15,850	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	1,677	1,638	1,583	7,591	11,874	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0	
		<b>一般財源</b>	560	546	532	2,535	3,976	
	<b>人件費合計</b>		710	721	727	750	750	
	<b>正職員</b>		710	721	727	750	750	
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	<b>正職員以外</b> (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	事業開始から1世帯2名の支援を実施している。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
特に大きな変化はない。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与(税金支出)		A	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき行われている。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A				
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	問題なく実施出来た。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	引き続き適正に実施していく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	本制度は、平成20年から実施された生活保護制度に代わる支援策であり、今後も引き続き事業実施が必要と考える。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	引き続き中国残留邦人の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき適切に支援を行っていく。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>							